

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	金融機関等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進を図る。							
成果指標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所							
	市内事業所数は経済センサス(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ヶ所]	予定	6,800.00	8,070.00	8,080.00	8,090.00	8,100.00	
		実績	6,617.00	7,495.00	7,495.00	7,320.00		
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	2,698,989	2,667,067	2,785,661	2,474,180		
実績		2,699,691	2,653,952	2,793,875	2,504,272	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の達成には、制度融資等の中小企業者への各種支援による経営体質の強化が重要であり、本単位施策による貢献度は高い。						
	達成状況	目標値に対し未達となっている。市内事業者数の目標値は実績値と乖離していることから、次期計画においての目標値の見直しが必要である。						
	課題	後継者支援や創業、事業継続のための取組みが必要である。						
	取組方針	中小企業振興条例に基づき、効果的な支援施策の検討、支援施策のPRを行い、中小企業支援策の拡充を図る。						
外 部 評 価	<p>成果指標の実績は未達が続いており、事業所数の増加に向けた対策が必要だと思われる。また、本市の工業振興の成果を図るうえでは、他の指標の設定も必要だと感じられることから、次期計画へ新たな指標の設定を検討されたい。</p> <p>個々には技術力を有する企業が立地しているが、こうした企業をPRする取組みが弱いと感じる。ビジネスマッチング機会の提供や技術・ノウハウの情報発信、企業間の技術的な橋渡しをする人材(リエゾンコーディネーターなど)の発掘、育成に取組まれたい。</p> <p>市内の工業高校との連携を図り、育成した人材を市外に流出させない取組みも有効だと考える。</p> <p>こうした取組みを推し量れるような成果指標を検討されたい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	306101	中小企業融資保証事業費				67,767	100	
	306401	中小企業向け資金融資預託金				2,332,750	95	
	304101	中小企業創業資金融資預託金				45,750	55	
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				50,750	50	
	304201	工業開発事業費				2,918	1	
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				4,337	1	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	6202 工業の振興		
区分	妥当性	妥当	中小企業振興条例により基本理念や基本的な施策の方向性を明確にしており、妥当性は高い。
	コスト削減の余地	有	融資制度は預託金であるため削減の余地はないが、経常経費の削減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	事業所の設備投資や経営体質強化を行うことで商工業の振興が図られることから基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	融資制度等を効果的に利用促進するため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		<p>中小企業振興条例に基づき、効果的な支援施策の検討、支援施策のPRを行い、中小企業支援策の拡充を図る。</p> <p>具体的には、各種制度融資や「栃木市創業トータルサポート窓口」による総合的な創業支援事業、及び専門家派遣、新製品開発、産業財産権取得費補助等の経営支援事業等の充実、並びに各種支援施策の分かりやすいリーフレットの作成、配布等により効果的な周知に努める。</p>

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	304101	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	中小企業創業資金融資預託金										主	6202	商工業の振興		工業の振興		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 商業金融係						担当者	田中翔汰				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市中小企業創業資金融資要綱								事業期間	H14 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	45,000 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 事業転換を行う、又は新たに事業を起こす中小企業者を支援するため、取扱金融機関に融資の資金原資を預託し、制度融資を設けることで、創業者の育成や空き店舗対策など商工業の活性化を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 中小企業者が創業する際に必要となる経費の資金調達を円滑にする。					
	成果目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。															

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ創業資金融資の原資を預託する。 融資の内容 ・ 限度額 500万円 ・ 期間 5年以内 ・ 年利 1.7%		【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ創業資金融資の原資を預託する。 融資の内容 ・ 限度額 500万円 ・ 期間 5年以内 ・ 年利 1.7% (7月1日から1.6%)					
	県支出金	0	0		【成果】 新規創業者を支援した。 ・ 融資件数 13件 ・ 融資総額 24,300千円		【成果】 新規創業者を支援した。 ・ 融資件数 6件 ・ 融資総額 16,700千円					
	地方債	0	0									
	その他特財	45,000	45,000									
	一般財源	0	0									
	事業費 a	45,000	45,000									
	人件費 b	750	750									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	45,750	45,750										
結果指標 1	60.06	53.21	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	13.00	6.00	預託金運用率	年度末融資残高 ÷ (年度中預託金 × 協調倍率) × 100	H28目標値 100%	%	妥当	無	適正	有効	無	有
			融資件数	年度中の融資受付件数	H28目標値 11件	件						

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 制度融資パンフレットや市ホームページ等により、空き店舗活用促進事業補助金等と連動し周知を図った。今後も、更なる利用増を目指して周知を強化し、市内創業数の増加につなげる。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306101	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	中小企業融資保証事業費										主	6202	商工業の振興		工業の振興	
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 商業金融係						担当者	田中翔汰				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市中小企業者に対する融資に関する条例 外				事業期間	H14 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	38,293		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・信用保証料を制度融資利用者に補助する。 ・栃木県信用保証協会の市町村特別保証制度運営のための負担金を交付する。 【主要事務】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・制度融資の利用促進と利用者の負担軽減を図る。 ・商工業の振興を図る。							
	成果目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。														

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		その成果					
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成27年度		平成28年度					
	県支出金	0	0	【事業の内容】 制度利用融資者の負担を軽減し、商工業の振興を図るため、保証料を補助する。		【事業の内容】 制度利用融資者の負担を軽減し、商工業の振興を図るため、保証料を補助する。					
	地方債	0	0	【成果】 ・保証料補助金 51,132,995円(499件) ・市町村特別保証制度負担金 5,791,029円		【成果】 ・保証料補助金 59,833,638円(532件) ・市町村特別保証制度負担金 6,432,805円					
	その他特財	38	15								
	一般財源	57,027	66,252								
	事業費 a	57,065	66,267								
	人件費 b	1,500	1,500								
減価償却費 c	0	0									
総事業費 a+b+c	58,565	67,767	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価					
結果指標 1	499.00	532.00	保証料補助件数	保証料補助件数 H28目標値 504件	件	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2						妥当	有	余地有	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)										
	市制度融資の信用保証料については、市が全額を補助しているが、利用者の負担のあり方も考慮し、他市の状況を調査研究し、市制度融資保証料補助の見直しを検討する。										

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306301	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金										主	6202	商工業の振興		工業の振興		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 商業金融係						担当者	田中翔汰				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市中小企業緊急景気対策特別資金融資要綱								事業期間	H14 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	50,000 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 事業の運転資金を緊急に必要としている中小企業者を支援するため、取扱金融機関に融資の資金原資を預託し、制度融資を設ける。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 売上減少が減少している、若しくは破綻金融機関等との取引を図っている中小企業者の経営安定化のための資金調達を円滑にする。					
	成果目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。															

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		その成果		平成27年度		平成28年度		事業の事後評価					
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ中小企業に対する融資の原資を預託する。 融資の内容 ・対象 売上げが減少している事業者 ・限度額 1,000万円 ・期間 5年以内 ・年利 1.5~1.8% 【成果】 ・融資件数 3件 ・融資総額 30,000千円	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ中小企業に対する融資の原資を預託する。 融資の内容 ・対象 売上げが減少している事業者 ・限度額 1,000万円 ・期間 5年以内 ・年利 1.5~1.8% (7月1日から1.4~1.7%) 【成果】 ・融資総額 33,500千円(4件)					妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
	県支出金		0	0													
	地方債		0	0													
	その他特財		50,000	50,000													
	一般財源		0	0													
	事業費 a		50,000	50,000													
	人件費 b		1,500	750													
減価償却費 c		0	0														
総事業費 a+b+c		51,500	50,750	指標名	算出方法	単位											
結果指標 1		26.22	26.20	預託金運用率	年度末融資残高 ÷ (年度中預託金 × 協調倍率) × 100	H28目標値 100%	%										
結果指標 2		3.00	4.00	融資件数	年度中の融資受付件数	H28目標値 12件	件	妥当	無	適正	有効	無	有				

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 景気が低迷している時期において、緊急景気対策特別資金融資の利用促進を図ってきたが、現在、同資金の利用件数が減少傾向にあるのは、景気が回復基調にあるためと推測できる。
 今後、他市の状況等を調査研究し、状況を見極めながら制度設計等を検討する。

事後評価備考